

スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業  
産地スマート計画書  
(スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業実施状況報告兼評価報告書)

策定：令和8年〇月〇日

地域協議会名 農水地域農業再生協議会

整理番号 1

1 産地スマート計画

(1) 事業実施期間

事業実施期間	令和8～10年度
事業目標年度	令和12年度

事業実施期間は最大3年間です。

目標年度は、事業実施最終年度の翌々年度です。

(2) 産地スマート計画の目的・取組を実施する産地の範囲

自動化農機とその効果を高めるほ場整備により作業を効率化し、農家所得向上を図ることを目的とする。  
取組を実施する産地の範囲は、JA〇〇に出荷する農業者のうち、スマート農業技術の導入に関心が高い農業者の作付面積とする。

(3) 品目、品目ごとの技術課題

作物区分	土地利用型作物
品目	水稲
技術課題	自動化農機等の導入

実施要領別記1～2別表1の取組名(生産品目)から選択してください。

実施要領別記1～2別表1の技術課題を解決するための取組から選択してください。

(注1) 技術課題には、実施要領別記1～2別表1から1つ選択して記入すること。

(注2) 複数品目で事業を実施する場合は、品目ごとに選択した技術課題がわかるように記載すること。

(4) 地域農業の現状・課題と対応方針、取組により期待される効果及び目標

管内の△△市の水稲農家の経営耕地面積は約500haあり、水稲栽培の盛んな地区である。  
しかしながら、農業者の高齢化による担い手減少により、1経営体あたりの作付面積は増加傾向にある。また、農繁期のみ臨時職員を雇う経営体が多いが、熟練の農業者とは作業効率や精度が異なるなど、作業の諸問題が多くある。  
自動化農機を導入することにより、農作業を効率化するとともに、臨時職員も熟練の農業者と変わらない精度で作業を実施することができ、労働生産性の向上と単収の増が見込まれる。

(5) 計画に参加する経営体又は団体の名称

No.	中心的な経営体又は団体の名称	住所	代表者名	備考
1	佐藤 太郎	〇〇県△△市1-1-1		
2	山田 次郎	〇〇県△△市2-2-2		
3	(株)農水ファーム	〇〇県△△市3-3-3	農水 太郎	
4	鈴木農場	〇〇県△△市4-4-4	鈴木 花子	

(6) 取組内容の概要

No.	市町村名	地区名	地域協議会名	品目	面積	農業者数		事業実施年度	目標年度	事業内容		備考
										機械導入 (導入・リース導入する機械の能力、台数等)	栽培体系の転換	
1	△△市	××地区	農水地域農業再生協議会	水稲	65 ha	16	人	令和8～10年度	令和12年度	自動化農機(自動操舵トラクター、収量センサ付きコンバイン、自動操舵装置(トラクターへの装着等))	畦畔除去によるほ場の大区画化や均平化を行うことにより、自動操舵トラクターや収量センサ付きコンバイン等の自動化農機の作業効率を向上させ、労働生産性の向上を図る。	

(注) 「No.」欄には、都道府県計画における本計画の整理番号を記載すること。

(7) 成果目標

ア 選択した成果目標

成果目標①	労働生産性の5%以上向上
成果目標②	(2) ①事業実施地区における単収を直近7年中5年間の平均の値と比べて2%以上向上

この面積が、実施要領別記1～2別表4の面積要件を満たしている必要があります。

この欄はすべて労働生産性の5%以上向上になります。

実施要領別記1～2別表3(2)～(7)から1つ選択してください。

(注1) 成果目標①には、労働生産性の向上の目標を記載すること。

(注2) 成果目標②には、実施要領別記1～2別表3の(2)～(7)から1つ選択した成果目標を記入すること。



(2) 成果目標一覧

No.	地区名	取組主体名	事業実施年度	目標年度	成果目標①：労働生産性の向上												成果目標②				完了年月日	目標の実現可能性	事後評価の検証方法	成果目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価				
					現状値						目標値						実績													
					年度	生産量・販売額・栽培面積		労働時間		労働生産性	年度	生産量・販売額・栽培面積		労働時間		労働生産性	年度	生産量・販売額・栽培面積	労働時間	労働生産性							成果目標	目標値	実績	実績
						単位	単位	単位	単位			単位	単位	単位	単位															
1	×地区	佐藤 太郎	令和8年度	令和10年度	令和8年度	51,000	kg	2,000	h	25.5kg/h	令和10年度	78,750	kg	2,500	h	31.5kg/h	(2) ①事業実施地区における単収を直近7年5年間の平均の値と比べて3%以上向上	510kg/10a	525kg/10a			現状値はR7年度の値とする。R7年度の作況指数は○であり、過去3年間で比較してほぼ同等の値であったことから、現状値として妥当と判断する。本事業で自動化農機を活用することにより○%の省力化（労働生産性の向上）が見込まれる。さらに、自動化農機により均一な作業精度になること、適切な栽培管理を行うことにより、○%の単収向上が見込まれることから、目標の実現可能性は高い。	出荷伝票により検証する。							
2	×地区	山田 次郎	令和8年度	令和10年度	令和8年度	55,000	kg	2,200	h	25kg/h	令和10年度	56,500	kg	2,000	h	28.25kg/h	(2) ①事業実施地区における単収を直近7年5年間の平均の値と比べて3%以上向上	550kg/10a	565kg/10a			現状値はR7年度の値とする。R7年度の作況指数は○であり、過去3年間で比較してほぼ同等の値であったことから、現状値として妥当と判断する。本事業で自動化農機を活用することにより○%の省力化（労働生産性の向上）が見込まれる。さらに、自動化農機により均一な作業精度になること、適切な栽培管理を行うことにより、○%の単収向上が見込まれることから、目標の実現可能性は高い。	出荷伝票により検証する。							
3	×地区	(株)農水ファーム	令和8年度	令和10年度	令和8年度	100,000	kg	4,000	h	25kg/h	令和10年度	104,000	kg	3,700	h	28.1kg/h	(2) ①事業実施地区における単収を直近7年5年間の平均の値と比べて2%以上向上	500kg/10a	520kg/10a			現状値はR7年度の値とする。R7年度の作況指数は○であり、過去3年間で比較してほぼ同等の値であったことから、現状値として妥当と判断する。本事業で自動化農機を活用することにより○%の省力化（労働生産性の向上）が見込まれる。さらに、自動化農機により均一な作業精度になること、適切な栽培管理を行うことにより、○%の単収向上が見込まれることから、目標の実現可能性は高い。	出荷伝票により検証する。							
4	×地区	鈴木農場	令和8年度	令和10年度	令和8年度	125,000	kg	4,800	h	26kg/h	令和10年度	154,500	kg	5,000	h	30.9kg/h	(2) ①事業実施地区における単収を直近7年5年間の平均の値と比べて3%以上向上	500kg/10a	515kg/10a			現状値はR7年度の値とする。R7年度の作況指数は○であり、過去3年間で比較してほぼ同等の値であったことから、現状値として妥当と判断する。本事業で自動化農機を活用することにより○%の省力化（労働生産性の向上）が見込まれる。さらに、自動化農機により均一な作業精度になること、適切な栽培管理を行うことにより、○%の単収向上が見込まれることから、目標の実現可能性は高い。	出荷伝票により検証する。							

- (注1) 成果目標①について、生産量・販売額・栽培面積のいずれから算出方法を選択すること。
- (注2) 単位欄には、実施要領別記1-2別表3で選択した成果目標の達成度合いを図るための指標（例：面積、販売額）とその単位（ha、円）を記載すること。
- (注3) 成果目標②の成果目標欄は、実施要領別記1-2別表3の(2)～(7)から1つ選択した成果目標を記載すること。
- (注4) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。
- (注5) 計画申請時においては、太枠内は空欄とすること。実績報告時は太枠のうち完了年月日を記入、評価報告時はすべての項目を記入すること。
- (注6) 成果目標（現状、目標、実績）の算出根拠となる資料（データ等）を添付すること。

(3) 事業費総括表

区分・費目	事業費（円）	負担区分				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
		1 事業費	262,000,000	162,000,000		
2 推進事務費	2,033,000	2,033,000			内訳表のとおり。	
合計	264,033,000	164,033,000		100,000,000		

- (注1) 事業費は、取組主体事業計画の事業費の合計を記入すること。
- (注2) 推進事務費の内容及び内訳は、「3 推進事務費の内訳表」に記入し、備考欄に「内訳表のとおり。」と記入すること。

3 推進事務費の内訳表

記載している区分に該当する経費のみが推進事務費として補助対象です。

(目) 国産農産物生産基盤強化対策地

(協議会等名: 農水地域農業再生協議会)

区 分	事業費 (円)	負担区分				内 容	内 訳
		国費	都道府県費	市町村費	その他		
人件費	500,000	500,000				△△市職員人件費	2,500円×100時間×2名
賃金等	1,500,000	1,500,000				臨時職員雇用	250,000円/月×2か月×3名
旅費							
委員旅費							
調査等旅費	24,000	24,000				取組主体への実地確認	2,000円×6回×2名
謝金							
委員等謝金							
役務費							
委託費							
印刷製本費							
情報通信費							
資料購入費							
消耗品費	5,000	5,000				コピー用紙等	
借上費							
雑役務費							
手数料	4,000	4,000				取組主体への振込手数料	1,000円×4取組主体
備品費							
合 計	2,033,000	2,033,000	0	0	0		